

## 小林正人 「『景気循環』研究序説—資本主義経済において景気循環は必然的か—」

### 第 3 章 景気循環と設備投資競争に関する理論的説明

#### ◆ 生産能力と設備投資の関係 22

アルミナの生産能力と設備投資額のグラフ(図 1)

◦40 万 t 生産した時に要した建設費は 10 万 t の時の 3 倍以下

◦最小減価償却費は 20 万 t までは急減、それ以上は通減

→生産能力を大きくしたほうが製品の平均費用を低くできるが、ある程度の量を生産するとそれは通減する(規模の経済)

#### ◆ 生産能力と設備投資額の間を仮定図(図 3) 24

◦生産能力を増やすと設備投資額は通増

◦生産能力 50 万 t までは最小減価償却費が急減(それ以降は通減)=平均費用の通減

→50 万 t 未満では最小減価償却費が高いために、「競争力を持たない」

=50 万 t 以上が最小必要投資額→それ以上のどれにするかは経営者の判断

→フル稼働させることが最も資本効率が良いので経営者としてはフル稼働させて価格競争力を最大にしたい(シェアの拡大や早期に新たな設備投資が可能に)

#### ◆ 製品 1 単位当たり減価償却費の比較 25

需要が 70 以上の時=生産能力 50<生産能力 80(フル稼働時)

需要が 65 の時=生産能力 50>生産能力 80(フル稼働時)

→高い稼働率がないと「規模の経済」は実現できない

→需要が縮小した時の負担は生産能力を増強した企業の方が大きい

#### ◆ 需要予測に基づく生産能力の増強 27

需要変化率>0 が続くとして予測されると生産能力は段階的にまたはデジタルに増強

→設備投資競争の結果、産業全体の生産能力が段階的に増強

#### ◆ 市場メカニズムによる自動調整メカニズム 28

好況期が続くと…

◦楽観的な需要予測のもと生産能力が増大

◦需要が生産量に一致し、市場メカニズムが作用しているように見える

何らかの需要予測を否定する事件(需要変化率<0)が起こると…

株価の急落などから設備投資需要の急減=原材料の発注が急減

→資金繰りに苦しむ企業の出現→銀行の融資が慎重化<sup>1</sup>→さらに資金繰りが悪化

→雇用削減による消費需要の縮小→設備投資需要がさらに縮小(縮小スパイラル)

→不況時によりシェアを取れた企業や稼働率が低くても存続できる企業(内部留保などによる「不況抵抗力」のある企業)以外は撤退もしくは破産に追い込まれる

☆国内需要の減少分の補填を行うために輸出を増やすという行為

→欧米の競合企業を淘汰→それがさらに進むと日本企業同士が海外市場で価格競争やシェア競争を展開

---

<sup>1</sup> 信用収縮とも言える (by 小林)。

◆ 「生産能力の多産業林立状態」 31

ある産業での設備投資需要、原材料需要、雇用増加に伴う消費需要

→他の産業での設備投資を誘発→需要拡大に繋がる(拡大スパイラル)

◦景気が高揚期に入ると…

広範囲の産業の景気が回復、株式市場が活況を呈し、銀行の融資競争が拡大

→企業は資金調達が容易に→設備投資競争が促進(生産能力の多産業林立状態)

◦何らかの影響で設備投資が縮小、需要変化率 $<0$ になると…縮小スパイラルに

◆ 複数の産業の生産能力と需要の変化(図7) 32

設備投資を行ったが、需要が生産能力に到達しないまま縮小した例(A)

しばらく過剰だった生産能力に需要が一旦は追いつくがすぐに縮小した例(B)

設備投資後すぐにフル稼働になったがしばらくして需要が生産能力を下回った例(C)

→時間差で多数の産業で過剰設備が発生→「過剰設備の多産業林立状態」に

☆1973年の第一次石油ショック後、「過剰設備の多産業林立状態」に

→様々な産業において稼働率が80%を下回る→規模の経済が実現せず

◆ 「過剰設備の多産業林立状態」が及ぼす影響 33

◦企業が減産、生産調整を強いられる

◦労働者の解雇が進み、非自発的失業者が急増→職業選択の自由を剥奪される

→需要を減らしたくないのに労働者を解雇し、縮小スパイラルを加速化→矛盾

☆利潤追求行動、利潤の減少や赤字を抑えるといった行為が「需要の縮小スパイラル」を生み出し、多くの非自発的失業者を生み出す→市場メカニズムが作用せず

☆好況期の「生産能力の多産業林立状態」が不況期に「過剰設備の多産業林立状態」を生み出す

◆ 利潤追求と景気循環 34

◦企業は、最低生産規模以上の生産設備を利潤追求手段としなければならない

→需要が縮小した時に経営者が損失を被る理由

◦一旦投資した生産設備は減価償却を終えるまでは固定資本として運用

→合法で楽に利潤減少を抑制する方法は、労働者の解雇

☆「生産能力の多産業林立状態」自体が利潤追求の合成結果

◦資本主義経済では、地震と同じくいつ不況になり、好況になるか予測不能

→好況から不況への移行期間が短ければ不況期に発生する「過剰設備の多産業林立状態」の規模は小さくなるが、逆に移行期間が長ければその規模は大きくなる

☆資本主義経済の景気循環の再現性には地震のメカニズムのような必然性がある